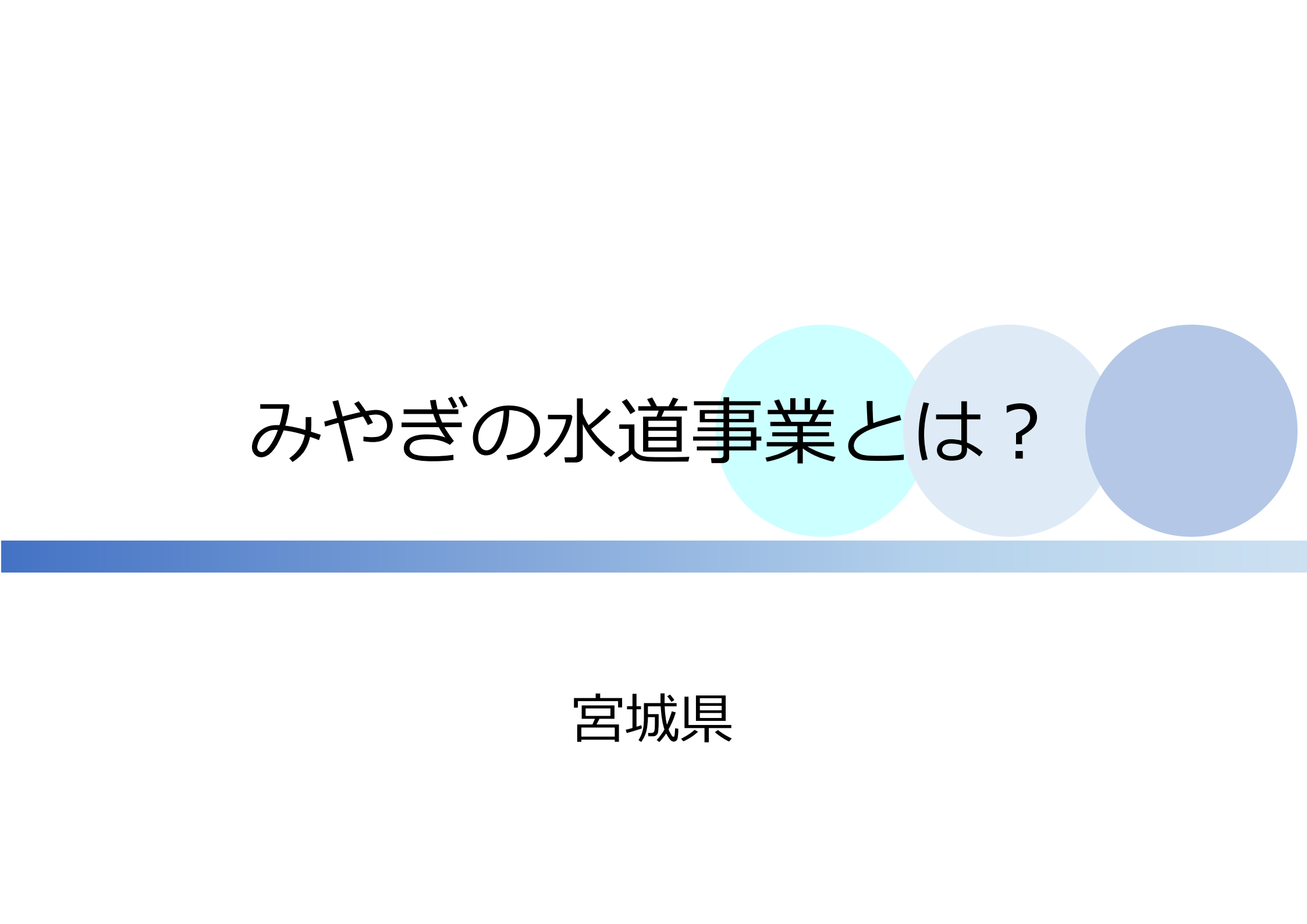


みやぎの水道事業とは？



宮城県

1. なぜ今、水道事業の改革が必要なのか？

- ✓ 私たちの暮らしを支える水道は、今、2つの大きな課題に直面しています。

①

人口減少と水需要の減少

人口が減り、料金収入も減少する中、莫大な施設の更新費用を確保することが困難になりつつあります。

②

施設の老朽化

高度経済成長期に整備された水道管や浄水場が一斉に更新時期を迎え、大規模な断水・漏水のリスクが高まっています。

- この大切なライフラインを将来の世代に安定して引き継いでいくため、県が運営する水道3事業を対象に、令和4年4月から新方式（みやぎ型）を導入しました。

2. これまで

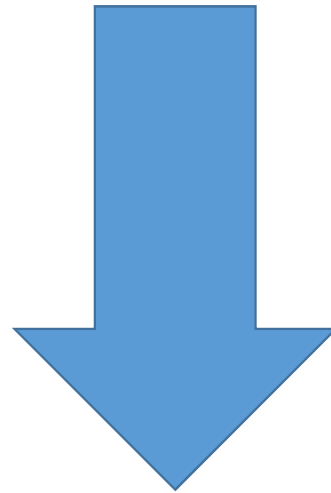


宮城県の水道事業は、
今までは、他の都道府県と同じように
民間に管理を委託していた（指定管理など）。

3. 課題

- 上水道（2事業）、工業用水道（3事業）、下水道（4事業）

計9事業、全ての施設を4～5年間で民間事業者が管理していた



- ・ 期間が短かった
- ・ 決められたことしかできなかった（コスト削減が困難）
⇒ 競争原理が働きづらかった

4. そこで！

これまで

契約期間

- 短い（最長 4 ～ 5 年間）
- ・従業員の雇用が不安定

契約単位

- 事業ごと個別に委託
- ・スケールメリットを発揮し難い

発注方式

- 仕様発注
- ・県は、浄水場などの運転管理方法などを細かく規定
 - ・民間は、県が規定した仕様に従い、運転管理などを行う

民間の力を生かしきれない

新方式（みやぎ型）

20年間

- ・従業員の雇用の安定

対象9事業を一体で契約

- ・スケールメリットの発現効果が拡大

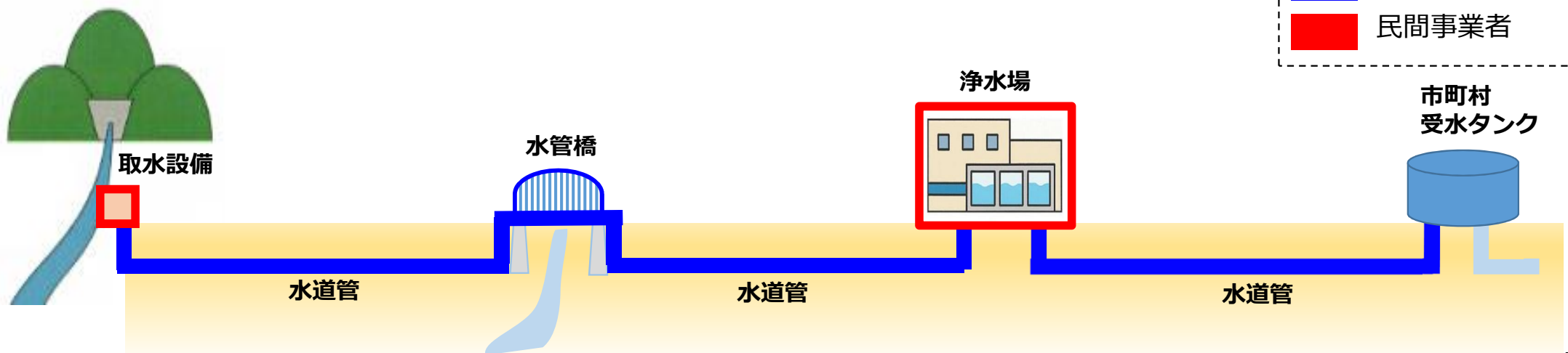
性能発注

- ・県は、水量、水質などの基準を指定
- ・運営権者は、基準を満たすように裁量を持って運転管理を工夫

民間の力を最大限発揮！

5. 全ての管理を民間に任せているの？

- 地上にある施設（浄水場・処理場）の維持管理
⇒県が所有、民間が維持管理
- 地中に埋まっている管路や水管橋の維持管理
⇒県が所有、県が維持管理





6. 飲み水なのに民間にまかせて大丈夫？

- ✓ 県と民間は毎日全ての浄水場の水をチェックしています。特に民間では、従来よりも水質チェック項目や回数を増やして実施しています。
- ✓ 検査の結果は毎月、県及び民間のホームページに掲載しています。
- ✓ このため、これまでの民間委託で行っていた時と同等以上の水質管理が行われます。
- ✓ 水道料金は、県と市町村の協議を経て、県議会の議決により決定します。民間事業者には料金改定の権限はありません。

7. なぜ従来の民間委託から新方式に変更したの？

◎ 民間のアイデアと技術力で全体としてコストを下げるため

例 1

- ✓ 9つの事業所で別々にやっていたモニター監視を1か所に集約したことなどにより人員を削減！
(必要人員269人→225人：▲44人)

例 2

- ✓ 薬品の一括購入により、単価を2～3割削減！

例 3

- ✓ 省エネ機械などを取り入れ、消費電力の削減！
(動力費を20年間で約48億円節約！)

例 4

- ✓ 24時間監視できるセンサーを設置し、設備の状態を把握し、適切な修繕を行い長寿命化！
(20年間で約247億円節約！) ※更新投資(修繕費含む)

8. このやり方でどれくらいのコスト削減効果があるの？

今までのやり方で20年間続けた場合のコスト

3, 314億円



新方式で20年間続けた場合のコスト

2, 977億円



337億円の削減（コスト全体の約10%）



水道料金の値上げを抑える効果

※全国的に水道料金の引き上げが実施される中...

宮城県は令和6年度分から水道料金を引き下げた！

9. もし、管理を委託した会社に問題があったときはどうなるの？

宮 城 県

✓ 法令よりも厳しい水質基準などを定めた、20年間の管理運営における要求水準を設定

契約

問題があったら契約解除

【運営権者】みずむすびマネジメントみやぎ

✓ 事業全体の経営、設備の改築、維持管理方針・計画策定

◆代表企業：国内企業（メタウォーター（株）、議決権株式51%保有）、OM会社の議決権株式33.5%保有（拒否権有）

契約

問題があったら契約解除

【維持管理（OM）会社】みずむすびサービスみやぎ

✓ 施設の維持管理を実施

◆代表企業：外資系企業（ヴェオリア・ジェネッツ（株）、議決権株式51%保有）

10. そもそも維持管理に外資系企業が入ったらダメなの？

ヴェオリアグループの紹介

設立：2002年5月1日

浄水場管理：80か所 下水処理場管理：82か所

※2023年実績

ヴェオリア・ジャパン

会長 日本人

社長 日本人

雇用数 約9,600人（うち、外国人約60人）

- ✓ 社員は日本人がほとんどであり、豊富な実績により、自治体の水道事業を支えている。